

【令和5年度実施計画】池田町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No.	担当係	事業名	事業概要（効果・目的）	実績額（円）	事業始期	事業終期	実施状況（実績）	効果検証	実施計画 No.
1	福祉係	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	66,561,602	R6.12	R6.3	住民税非課税世帯等臨時特別給付金として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、1世帯当たり70,000円分の現金を支給した。 支給総額：65,590,000円（937世帯） 事務費：971,602円	物価・エネルギー価格高騰の影響により、困難に直面している低所得世帯の経済的負担軽減につながった。	1
2	福祉係	低所得者の子育て世帯加算臨時特別給付金支給事業	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 No.1のR5年度分の住民税均等割非課税世帯のうち、低所得者の子育て世帯への加算分を給付金する。	2,606,066	R6.2	R6.3	住民税非課税世帯等臨時特別給付金として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、1世帯当たり70,000円分の現金を支給した世帯の内、18歳以下の児童を扶養する世帯に、児童1人当たり5万円を加算して支給した。 支給総額：2,600,000円（52人分） 事務費：6,066円	物価・エネルギー価格高騰の影響により、困難に直面している低所得の子育て世帯の経済的負担軽減につながった。	3
3	商工観光係	エネルギー価格高騰に対する商工業支援事業	エネルギー価格高騰の影響が甚大である町内事業者（商工業会員・非会員問わず。確定申告書にて事業活動を実施していることが確認できる個人事業主・法人）に対して、中小企業支援を主たる目的として経営安定化のための支援を行う。	20,299,977	R5.12	R6.3	(A)建設・工事業 1件あたり300,000円×27件 =8,100,000円 (B)運送・製造・宿泊業 1件あたり200,000円×26件 =5,200,000円 (C)その他一般 1件あたり50,000円×104件 =5,200,000円 (D)従業員が20人以上の事業所に対する加算200,000円×4件 =800,000円 (E)池田町商工会への事務委託分 =999,977円 合計 20,299,977円	物価高騰の中、事業収益悪化に苦しむ事業者に対してわずかではあるが支援効果があったと考える。	10
4	環境住宅係	エネルギー価格高騰に対する公衆浴場支援事業	原油・電力・ガス等のエネルギー価格の高騰等により、経営が圧迫されている公衆浴場の事業継続を支援するため、エネルギー価格高騰分の給付金を支給する。これにより、町唯一の公衆浴場である池田清見温泉の運営の安定に寄与する。	700,000	R5.9	R5.10	○エネルギー価格高騰分 見込額6,448,088円-前年経費5,302,754円=1,145,334円 当初予算分として700,000円措置済みのため除く 1,145,334円-700,000円=445,334円…① ○施設改修費物価高騰分 実績1,870,000円-当初1,342,000円=528,000円 池田町公衆浴場確保対策補助金交付要綱に基づき改修費の1/2補助 528,000円×1/2=264,000円…② ○補助金額 ①+②=709,334円≒700,000円	エネルギー価格や物価の高騰により経営が圧迫されている池田町内唯一の公衆浴場である「池田清見温泉」の事業継続に大いに寄与することができた。	11
5	商工観光係	エネルギー価格高騰に対する生活者支援事業	池田町商工会と協力し、1世帯あたり5,000円相当のクーポン券を発行・送付し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方への生活者支援を行う。	18,531,471	R5.10	R6.3	・クーポン換金額 15,610,000円 ・事務手数料等 1,335,978円 ・クーポン郵送費（簡易書留） 1,585,493円 合計 18,531,471円	消費動向の落ち込みがみられた町内経済に換金額以上の消費喚起効果となり、多大な経済効果となった。	12

【令和5年度実施計画】池田町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No.	担当係	事業名	事業概要（効果・目的）	実績額（円）	事業始期	事業終期	実施状況（実績）	効果検証	実施計画 No.
1	福祉係	池田町低所得世帯生活支援商品券交付事業	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、1世帯あたり30,000円分の池田町内で使用できる商品券を支給する。	3,188,433	R5.5	R5.11	池田町低所得世帯生活支援商品券交付事業として、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、1世帯あたり30,000円分の町内で使用できる商品券を支給した。 支給総額：30,630,000円（1,021世帯） 事務費：558,433円	物価・エネルギー価格高騰の影響により、困難に直面している低所得世帯の経済的負担軽減と、同じく影響を受けている町内事業所の経営維持につながった。	1・2
2	畜産係	酪農・畜産飼料等高騰対策緊急給付事業	新型コロナウイルス感染症や不安定な国際情勢の影響を受け、飼料に要する価格が高騰したことにより、著しい経営危機に瀕している酪農・畜産農家に対して、給付金を給付し、町の農業振興及び農業経営の安定化に資することを目的とする。	20,128,800	R5.5	R5.11	対象件数：80件（池田町内に住所を有し、牛又は豚を飼養している農業者） 対象頭数 (A) 酪農家25か月齢以上の乳用種雌牛1,726頭×3,600円＝6,213,600円 (B) 酪農家25か月齢以上の乳用種雌牛以外の牛約7,498頭×1,800円＝13,496,400円 (C) 豚349頭×1,200円＝418,800円 頭数計：9,573頭分 実績金額20,128,800円	新型コロナウイルス感染症や不安定な国際情勢の影響を受け、飼料に要する価格が高騰したことにより、著しい経営危機に瀕している酪農・畜産農家に対して、給付金を給付し、町の農業振興及び農業経営の安定化に資した。	9
3	子育て支援係	エネルギー価格高騰に対する保育施設等支援事業	コロナ禍やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている保育施設等事業者に対し支援を行い、安定した保育事業所運営の支援を行う。	575,000	R5.9	R5.12	池田保育園及び池田カトリック幼稚園に対し、以下のエネルギー価格高騰対策支援給付金を支給した。 ○池田保育園 100名（利用定員）×5,000円＝500,000円 ○池田カトリック幼稚園 15名（利用定員）×5,000円＝75,000円 合計 575,000円	エネルギー価格等の物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた保育施設等事業者に対し給付を行うことで、安定した事業所運営を支援することができた。	10
4	福祉係	エネルギー価格高騰に対する障がい福祉サービス事業所支援事業	コロナ禍やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所の運営を支援することで、障がい福祉サービスの安定的供給を図る。	2,232,000	R5.9	R5.10	町内に事業所を構え町内でサービスを提供している事業所に給付金を支給した。 【生活介護事業所】通所者1人当たり12,000円×20人＝240,000円 【就労支援事業所】通所者1人当たり12,000円×40人＝480,000円 【地域活動支援センター】通所者1人当たり12,000円×10人＝120,000円 【グループホーム】入居者1人当たり24,000円×55人＝1,320,000円 【移動支援事業所】登録1人当たり12,000円×6人＝72,000円 合計 2,232,000円	物価・エネルギー価格高騰の影響により、経営逼迫に直面している障がい福祉サービス事業所の経営安定化に繋がった。	11
5	高齢者支援係	エネルギー価格高騰に対する介護サービス事業所支援事業	コロナ禍やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所の運営を支援することで、介護サービスの安定的供給を図る。	4,404,000	R5.9	R5.10	・入所系事業所（24,000円/定員） 5事業所（115人） 2,760,000円 ・通所系事業所（12,000円/定員） 5事業所（67人） 804,000円 ・訪問介護事業所（420,000円/事業所） 2事業所 840,000円 合計 4,404,000円	新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰により、運営に甚大な影響を受けていた介護サービス事業所の経営維持と将来につなげる支援をすることができたことで、町内の介護サービス提供体制の安定化が図られた。	12
6	商工観光係	エネルギー価格高騰に対する生活者支援事業	池田町商工会と協力し、1世帯あたり5,000円相当のクーポン券を発行・送付し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方への生活者支援を行う。	18,531,471	R5.10	R6.3	・クーポン換金額 15,610,000円 ・事務手数料等 1,335,978円 ・クーポン郵送費（簡易書留） 1,585,493円 合計 18,531,471円	消費動向の落ち込みがみられた町内経済に換金額以上の消費喚起効果となり、多大な経済効果となった。	13